



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日
上場取引所 福

上場会社名 丸東産業株式会社
コード番号 7894 URL <http://www.marutosangyo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼購買本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀧山 浩二
(氏名) 尾崎 太郎
配当支払開始予定日

TEL 0942-73-3845
平成27年5月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	15,037	3.8	354	19.4	393	17.0	247	33.0
26年2月期	14,481	5.7	296	98.6	336	75.6	186	42.7

(注) 包括利益 27年2月期 315百万円 (51.9%) 26年2月期 207百万円 (△10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	15.58	—	6.2	3.5	2.4
26年2月期	11.72	—	4.9	3.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	11,735	4,094	34.8	257.42
26年2月期	11,047	3,882	35.1	244.52

(参考) 自己資本 27年2月期 4,087百万円 26年2月期 3,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	603	△251	△271	1,656
26年2月期	687	△327	△71	1,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	17.1	0.8
27年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	31	12.8	0.8
28年2月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		12.4	

3. 平成28年 2月期の連結業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	4.5	160	28.0	200	26.6	122	15.1	7.68
通期	15,500	3.1	360	1.7	410	4.3	257	4.0	16.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MARUTO(THAILAND)CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、14ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	15,902,500 株	26年2月期	15,902,500 株
② 期末自己株式数	27年2月期	24,954 株	26年2月期	23,329 株
③ 期中平均株式数	27年2月期	15,878,573 株	26年2月期	15,879,217 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	14,064	3.2	226	9.6	312	8.5	185	18.2
26年2月期	13,627	4.1	206	145.7	288	75.6	156	36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	11.68	—
26年2月期	9.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	11,477		4,014		35.0	252.83		
26年2月期	10,786		3,818		35.4	240.48		

(参考)自己資本 27年2月期 4,014百万円 26年2月期 3,818百万円

2. 平成28年 2月期の個別業績予想(平成27年 3月 1日～平成28年 2月29日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,100	2.6	170	58.9	100	61.3	6.30
通期	14,400	2.4	330	5.8	195	5.4	12.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算開示時点において、財務諸表に対する監査手続は、終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は、今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書 及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	14,481	15,037	3.8
営業利益	296	354	19.4
経常利益	336	393	17.0
当期純利益	186	247	33.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引き、個人消費の冷え込みによって、景気回復の減速が見られました。一方で、政府及び日本銀行の財政・金融政策を背景に円安が定着し、輸出企業を中心に企業収益が改善し、設備投資の増加や建設業界などでは雇用情勢の好転が見られるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社及び当業界を取り巻く環境は、円安や需給バランスなどから、原材料価格の値上がりが継続して、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、社内生産の効率化と原価低減、協力会社連携強化に取り組んでまいりました。しかし、一昨年来のたび重なる原材料価格の値上がりについては、受注増による内部生産の拡大と原価低減活動により吸収するとともに、一部、製品価格の見直しをさせていただきました。また、「納期やります！」を合言葉に、お客様の要望される納期に製品をお届けすることを第一に、製販一体となって活動してまいりました。

この結果、売上高は150億3千7百万円（前期比3.8%増）、損益面では、営業利益3億5千4百万円（前期比19.4%増）、経常利益3億9千3百万円（前期比17.0%増）、当期純利益2億4千7百万円（前期比33.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

当連結会計年度は、消費税増税前の駆け込み需要の反動による消費者の購買行動の停滞が長期化しましたが、お客様の要望される製品納期の遵守を第一に製販一体となって、国内外の得意先からの受注獲得に努めたことにより、前連結会計年度に比べ売上高は4億1千1百万円増加し97億4千5百万円（前期比4.4%増）となりました。

(単体フィルム)

当連結会計年度は、国内医薬品メーカー向けのフィルムが減少し、前連結会計年度に比べ売上高は5千4百万円減少し13億2千6百万円（前期比3.9%減）となりました。

(容 器)

東日本地区の得意先を中心に、新規の漬物やこんにゃく等のトレー容器販売が好調に推移し、前連結会計年度に比べ売上高は1億8千8百万円増加し11億9千5百万円（前期比18.8%増）となりました。

(そ の 他)

前連結会計年度は、国内の包装用機械販売が厳しい状況でした。当期は海外向け機械は減少しましたが、国内各地での包装用機械販売が堅調に推移いたしました。その結果、前連結会計年度に比べ売上高は1千万円増加し27億6千9百万円（前期比0.4%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格は需給バランスにより一時値下がりをいたしました。当社の原材料価格に反映するまでには、ある程度のタイムラグがあります。一方で、アルミ箔はアルミ地金の高騰と円安の影響で今後値上がりが見込まれます。また、当社の主なお客様であります食品業界におきましては、円安により食品の輸入原材料が値上がりするなど、依然として先行きは不透明であります。

このような状況のもと、収益の維持拡大のために、販売面では「直進くん®」、「マルトップ®MLシリーズ」、「吸湿フィルム」などの特徴のある製品の拡販と、当社独自の技術を駆使した新製品や、容器・包装機械・検査機器・物流機器などのご提案のほか、パッケージデザイン提案などで、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、生産面ではグループ全体の工場稼働の効率化と原価低減をさらに進め、外部協力先とも連携しながら、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかねばならないと考えております。1月に設立した MARUTO (THAILAND) CO., LTD. は、3月より営業開始いたしました。主にタイ国内に進出されている日系企業向けの包装資材の仕入れ販売と輸出入を行う予定です。

次期の業績といたしましては、売上高155億円、営業利益3億6千万円、経常利益4億1千万円、当期純利益2億5千7百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、117億3千5百万円となり、前連結会計年度と比較して6億8千8百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことなどにより、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、76億4千万円となり、前連結会計年度と比較して4億7千6百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことなどにより、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては40億9千4百万円となり、前連結会計年度と比較して2億1千2百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71	△271
現金及び現金同等物の期末残高	1,571	1,656

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より8千4百万円増加し16億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益の増加による収入が売上債権の増加による支出を上回り、6億3百万円の増加(前連結会計年度比億8千3百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により2億5千1百万円の減少(前連結会計年度比7千6百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により2億7千1百万円の減少(前連結会計年度比1億9千9百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率(%)	32.6	33.7	36.2	35.1	34.8
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	14.8	15.7	17.4	16.5
債務償還年数(年)	5.8	9.0	6.7	4.2	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.0	17.0	23.3	40.6	33.4

自己資本比率(%)：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率(%)：株式時価総額／総資産

債務償還年数(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分については、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。

当期の配当につきましては、当社をとりまく環境が依然として厳しい折から、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社及び子会社3社は、包装資材（複合フィルム及び単体フィルム）の製造販売並びに包装資材（複合フィルム、単体フィルム及び容器等）の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司……単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

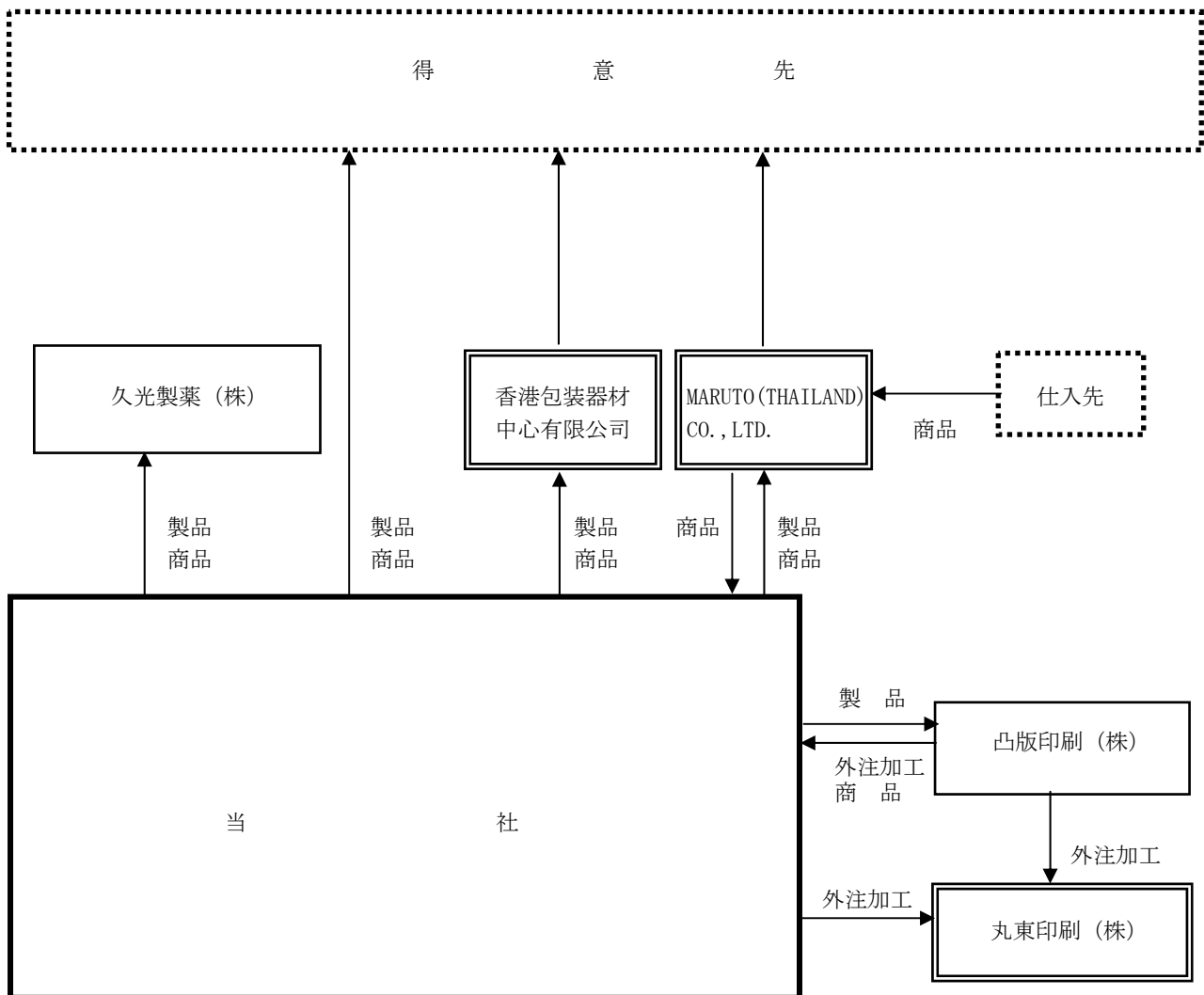
丸東印刷株式会社……当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO (THAILAND) CO., LTD. ……タイ王国にて、包装資材の仕入れ販売と輸出入を行う予定です。（平成27年1月設立）

久光製薬株式会社……医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷株式会社……情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業及びエレクトロニクス系などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム工程の一部の外注加工を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内経済は、政府及び日銀の経済政策により、緩やかな回復傾向が報道等では言われておりますが、昨年4月の消費増税以降には、いわゆる駆け込み需要の反動の長期化と、消費者の購買行動が慎重になったことなどにより、景気回復が減速するなど、先行きは不透明であります。

また、原油価格は、需給バランス及び為替レートや地政学的リスク等により、今後も不安定な状況で推移することが予想されます。石油化学製品である樹脂やフィルム等を主材料としている当社及び当社の属する業界は、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下で、収益の維持拡大のためには、販売面では当社独自の技術を駆使した製品で、お客様のお役に立つことが必須であると考えております。また、海外の販売子会社については、現地企業のお客様はもちろん海外進出される日系企業のお客様にも販売を強化してまいります。生産面ではグループ全体での工場稼働率の向上と、原価低減を行い、市場での競争に打ち勝つ納期・品質・価格を実現していかなければならないと考えております。

今後は、安定した利益体質を基本とした事業展開を図るため、現在販売しております独自製品の「直進くん®」や「マルトップ®ML シリーズ」、「吸湿フィルム」をさらに工夫して販売を強化し、さらに次世代の機能性包装に対応した製品の開発につとめて、持続的成長をできる経営基盤を築いてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,126	1,656,108
受取手形及び売掛金	3,371,054	4,079,962
商品及び製品	691,005	700,152
仕掛品	253,444	274,499
原材料及び貯蔵品	111,525	111,578
その他	144,465	165,760
貸倒引当金	△41,816	△43,755
流動資産合計	6,100,805	6,944,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,092,688	1,956,630
機械装置及び運搬具（純額）	887,321	810,766
土地	1,081,376	1,081,684
その他（純額）	43,794	46,631
有形固定資産合計	4,105,180	3,895,712
無形固定資産	36,229	22,958
投資その他の資産		
投資有価証券	763,236	835,840
その他	54,149	51,083
貸倒引当金	△12,472	△14,359
投資その他の資産合計	804,913	872,564
固定資産合計	4,946,323	4,791,235
資産合計	11,047,128	11,735,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112,454	2,670,334
短期借入金	2,797,421	1,731,205
1年内返済予定の長期借入金	69,613	222,392
未払金	1,333,937	1,246,571
未払法人税等	102,830	61,114
賞与引当金	26,499	26,647
その他	281,602	454,448
流動負債合計	6,724,358	6,412,713
固定負債		
長期借入金	12,653	687,976
繰延税金負債	68,384	95,811
退職給付引当金	295,513	—
役員退職慰労引当金	46,130	52,890
退職給付に係る負債	—	377,080
その他	17,312	14,264
固定負債合計	439,992	1,228,021
負債合計	7,164,351	7,640,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,123,657	1,339,346
自己株式	△2,576	△2,760
株主資本合計	3,714,842	3,930,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,764	215,904
為替換算調整勘定	△5,829	20,146
退職給付に係る調整累計額	—	△79,131
その他の包括利益累計額合計	167,935	156,919
少数株主持分	—	7,540
純資産合計	3,882,777	4,094,806
負債純資産合計	11,047,128	11,735,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	14,481,171	15,037,469
売上原価	12,329,334	12,786,984
売上総利益	2,151,836	2,250,485
販売費及び一般管理費		
運賃	300,146	333,049
貸倒引当金繰入額	13,501	205
従業員給料	619,017	643,586
賞与引当金繰入額	12,131	11,744
退職給付費用	43,330	42,093
減価償却費	48,834	45,907
その他	818,148	819,568
販売費及び一般管理費合計	1,855,110	1,896,155
営業利益	296,725	354,330
営業外収益		
受取利息	25	24
受取配当金	33,383	37,935
為替差益	11,662	8,629
経営指導料	5,355	7,140
その他	23,191	12,690
営業外収益合計	73,617	66,419
営業外費用		
支払利息	17,016	17,956
売上割引	3,563	4,657
手形売却損	1,443	1,112
その他	12,192	3,832
営業外費用合計	34,216	27,558
経常利益	336,127	393,191
特別利益		
投資有価証券売却益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,632	—
特別損失合計	5,632	—
税金等調整前当期純利益	330,604	393,191
法人税、住民税及び事業税	145,371	130,814
法人税等調整額	△853	14,929
法人税等合計	144,518	145,743
少数株主損益調整前当期純利益	186,086	247,447
当期純利益	186,086	247,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	186,086	247,447
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△15,994	42,139
為替換算調整勘定	37,597	25,976
その他の包括利益合計	21,603	68,115
包括利益	207,689	315,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,689	315,563
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	969,330	△2,545	3,560,545
当期変動額					
剰余金の配当			△31,758		△31,758
当期純利益			186,086		186,086
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154,327	△30	154,296
当期末残高	1,807,750	786,011	1,123,657	△2,576	3,714,842

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	189,759	△43,427	—	146,331	—	3,706,877
当期変動額						
剰余金の配当						△31,758
当期純利益						186,086
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△15,994	37,597	—	21,603	—	21,603
当期変動額合計	△15,994	37,597	—	21,603	—	175,899
当期末残高	173,764	△5,829	—	167,935	—	3,882,777

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	1,123,657	△2,576	3,714,842
当期変動額					
剰余金の配当			△31,758		△31,758
当期純利益			247,447		247,447
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	215,689	△184	215,504
当期末残高	1,807,750	786,011	1,339,346	△2,760	3,930,346

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	173,764	△5,829	—	167,935	—	3,882,777
当期変動額						
剰余金の配当						△31,758
当期純利益						247,447
自己株式の取得						△184
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	42,139	25,976	△79,131	△11,015	7,540	△3,474
当期変動額合計	42,139	25,976	△79,131	△11,015	7,540	212,029
当期末残高	215,904	20,146	△79,131	156,919	7,540	4,094,806

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,604	393,191
減価償却費	413,227	418,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,765	205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,634	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△7,347
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,340	6,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,875	148
受取利息及び受取配当金	△33,408	△37,960
支払利息	17,016	17,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,632	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,383	△679,603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123,412	△3,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	354,781	533,703
未払金の増減額 (△は減少)	157,179	△17,953
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,682	△20,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,115	151,132
その他	△2,994	7,345
小計	703,360	761,422
利息及び配当金の受取額	33,408	37,960
利息の支払額	△16,932	△18,095
法人税等の支払額	△32,269	△177,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,566	603,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,298	△243,488
投資有価証券の売却による収入	1,923	—
投資有価証券の取得による支出	△7,249	△6,666
その他	△211	△1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,836	△251,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42,316	△1,075,170
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△81,996	△171,898
少数株主からの払込みによる収入	—	7,540
配当金の支払額	△31,836	△31,737
その他	△0	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,516	△271,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,942	4,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	296,156	84,982
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,969	1,571,126
現金及び現金同等物の期末残高	1,571,126	1,656,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷株式会社並びにMARUTO (THAILAND) CO., LTD. の3社であります。MARUTO (THAILAND) CO., LTD. は新規設立により、当連結会計年度より連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が377,080千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が79,131千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は4円98銭減少しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日)
1株当たり純資産額	244円52銭	257円42銭
1株当たり当期純利益	11円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	15円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成 26 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成 27 年 2 月 28 日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,882,777	4,094,806
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,882,777	4,087,266
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	—	7,540
普通株式の発行済株式数 (株)	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数 (株)	23,329	24,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	15,879,171	15,877,546

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 3 月 1 日 至 平成 26 年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 3 月 1 日 至 平成 27 年 2 月 28 日)
当期純利益 (千円)	186,086	247,447
普通株式に係る当期純利益 (千円)	186,086	247,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,879,217	15,878,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動（平成27年5月22日付予定）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役（非常勤） 山 本 俊 男（現 監査役（非常勤））

（注）社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

取締役常務 篠 田 徹 夫（現 生産本部長）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 渡 部 義 久（現 商品グループリーダー）

4. 退任予定監査役

常勤監査役 川 上 利 民

監査役（非常勤） 山 本 俊 男

(2) その他

該当事項はありません。